

前衆議院議員

木原誠二

活動報告書

せいじ便り 50号

一歩一歩ともに

平成18年から発行し、駅前や手配りさせていただいてきたせいじ便りもお陰様で50号を迎えることができました。皆様のご愛読に感謝します。

せいじ便り50号記念第1号

サラリーマン生活の現場から

09年の選挙で落選して以来、人材関連の中小企業でサラリーマン生活をしながら、平日の朝晩そして土日と政治活動が続けてきました。この間、厳しい景気状況の中で、当初は20名半ばだった社員数も現在では15名にまで減り、給与も残念ながら低下が続いています。毎日、外回りの営業活動をする中で体感してきたことは、現場の景気の悪さ。懸命な経費削減の努力によって、何とか会社の存続を維持している状況で、今、消費増税の状況にないことを実感します。

これからが本番… 今こそ、成長戦略の実行を

●民主党「歳出膨張+増税」の最悪パターン

本来であれば、財政再建には、①経済成長、②歳出削減・効率化、③増税の三つの要素が不可欠で、諸外国でも、この三つを組み合わせた形で財政再建が実現されています。

ところが、民主党政権は、成長戦略もなく、歳出削減もない、消費税引上げのみの内容。むしろ、実態は、歳出削減とは逆の「歳出膨張+際限なき消費増税」というもので、財政再建も果たせず、経済成長も阻害する、最悪のパターンです。

通常の王道

- ①経済成長
- ②歳出効率化
- ③増税

最後に

民主党のやり方

- ①デフレ放置
- ②歳出増加
- ③増税

いきなり

最悪の
パターン

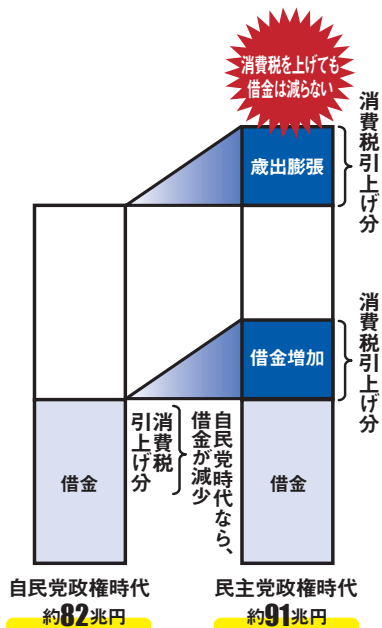
●民主党政権に任せていては青天井!!

2002年～08年の自民政権の予算規模の平均は約82兆円、ところが、09年からの民主党政権の予算規模の平均は、復興予算を除いても約91兆円。無駄削減の掛け声とは裏腹に、バラマキ政策で約10兆円も予算が膨張しています。



10兆円といえば!!…消費税を5%上げるとほぼ10兆円〜12兆円にあたります。

民主党のようにバラマキ政策で歳出を膨らませて、その分を消費税で穴埋めしていたら、いくら消費税を引き上げても足りず、景気も悪くなるばかりです。実際、民主党は、年金改革で更に7%を超える引上げが必要と言っています。



●勝負はここから、今こそ出番 経済成長、歳出効率化、

増税の三つをバランスよく推進

今回、自民党も民主党とともに消費増税に賛成しましたが、その前提は、三党合意にもあるように、マニフェスト見直し、成長戦略の実施などであり、民主党に任せて消費税が青天井で上がらないよう、本当の勝負はこれからです。

現場の感覚を肌身で感じている我々若手の政治家が主導して、実際に消費税が引き上げられる前に、成長戦略と適切な歳出効率化を実施し、議員定数削減や公務員人件費削減など、「身を削る」改革にも取り組んでいきます。

成長戦略の柱は「噴水理論」、 「アジア市場」、そして「マクロ局」

●「ダム理論」からの脱却

従来の日本経済の考え方の基本は「ダムの理論」でした。上流のダムがいっぱいになると順々に水が下流に流れていくように、先ず大企業が潤って、その恩恵が下請け、孫請け、従業員と順々に流れていく。経済政策も、大企業それも輸出関連製造業をどのように盛り上げるかに集中してきました。

しかし、本格的な国際競争時代の到来によって、大企業は利益を関係会社や下請け会社や従業員に分配できなくなっています。



ダムから噴水へ



●「噴水理論」への転換

しかし、中小零細企業の利益増や働き手の賃金上昇がなければ、日本経済の根幹をなす民間消費の伸びもなく、デフレ脱却も経済成長も困難です。経済の基本的状況が変わった以上、経済政策も根本から変更しなければなりません。下流に直接水を流す、下流を直接刺激する、「噴水理論」への

の転換です。具体的には、

①雇用減税

「ダムの理論」では、大企業向け設備投資減税や研究開発減税が中心でしたが、今先ず必要なのは、労働分配率を引き上げる企業に対する税制優遇です。

②地域・中小零細企業購入法(仮称)の制定

地域の公共事業は地域の中小企業に、地域金融機関の預金の貸し出しは先ずは地域に…、米国にもある仕組みを導入。地域で資金が回ることで、経済が活性化していきます。

③国民資産1500兆円の活用

サラリーマンの実額ベースでの必要経費範囲の拡大、交際費課税の緩和、教育・子育て資金に関する贈与税の緩和、などを通じてお金が回る仕組みづくりを進めます。



●海外貿易総省(仮称)の創設を

「ダム理論」と並ぶ日本経済の基本構造は、内需の大きさです。G7と言われる先進国の人口は7億人程度、1億2千万人の人口を抱える日本はその2割を占めていました。このため、巨大な国内市場を押さえながら、一部の製造業が海外に出ること、生き残つてこれました。実際、日本経済の輸出依存度は、4割強の韓国や3割強のドイツなどよりはるかに低い1割程度にとどまってきました。

しかし、今や中国、インド、インドネシア、国際市場は20億人を遥かに超える時代。製造業のみならずサービス業も、大企業のみならず中小企業も、世界へ、特にアジアへ打って出なければなりません。

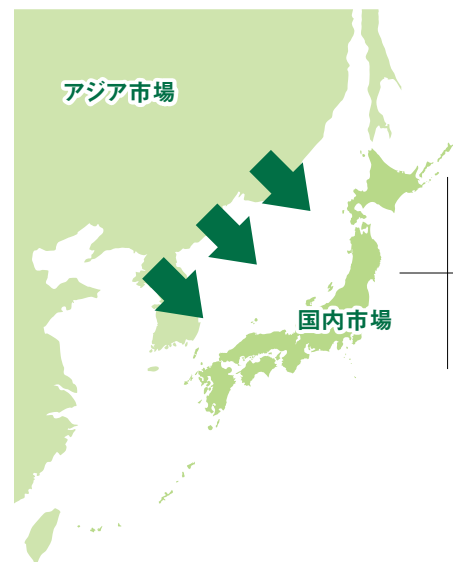
そのために、英国の海外貿易総省にならった組織を設け、現地の規制調査、書類作成、提出の支援、税制情報提供、人材確保など、中小企業の海外進出を国を挙げて支える体制を整備します。



●マクロ経済の司令塔を作ろう

驚くことに、日本にはマクロ経済の司令塔がありません。他の先進国では、財務省(大蔵省)の中にマクロ経済局がありますが、我が国財務省には予算を扱う主計局しかありません。会社でいえば、経営戦略部、企画部がなく、財務・経理部が全体を支配している状況です。かつては、その代わりに、経済財政諮問会議がありました。が、民主党政権はこれを廃止してしまい、今や、総理と日銀総裁が会うのも難しい状況です。

そこで、財務省マクロ経済局の設置または経済財政諮問会議の復活によって、マクロ経済の全体像司令塔を確立します。



本物の政治家の時代

政治塾で政治家は育たない!!

民主党政権の金看板「政治主導」は何故失敗したのか。政策をきちんと勉強している本物の政治家がいないからです。

利権と既得権益に縛られた「政治屋」はもちろんダメですが、パフォーマンズと言葉遊びばかりの「政治野郎」でもダメです。

政治の肝はあくまでも「政策」です。現在、その政策が、世界最強のシンクタンクといわれる「霞が関」に独占されている状態。365日24時間、政策のことばかり考えている、多くの優秀な公務員に政策で対峙するには、政治家自身にかなりの経験、知識、度胸、そして何よりも勉強が必要です。少なくとも、政治塾から政治家が育つなどというのは幻想です。

13年間財務省で予算編成に携わった経験、2年間英国大蔵省で厳しい国際交渉に携わった経験、4年間の衆議院議員経験そしてこの3年間の中小企業でのサラリーマン経験、これらをフルに活かして、本物の政治主導を実現します。



これからも復興支援に全力!!

7月17～20日、福島県会津若松、白河、相馬、南相馬を訪問しました。福島との付き合いは、昨年の大震災直後の3月16日、同僚の亀岡偉民前衆議院議員からの電話。「木原ちゃん、人がいない、物資が足りない。完全に見捨てられた。被爆するかもしれないが、応援に来てくれ」。そして、震災直後の3月24日～27日、地元消防団とともに南相馬市で遺体捜索活動にあたりました。

以来、相馬市、南相馬市を中心に6回、支援物資を届け、ボランティア活動にあたってきました。昨年秋は、地元の東村山市と清瀬市の産業祭で、風評被害に見舞われる福島産の果物の販売も行ってきました。

ところで、何故、亀岡さんは「見捨てられた」と言ったのか。

今回初めて事実を知りました。私に電話が入った16日の段階で、自衛隊も警察にも撤退の指令が出ており、マスコミもボランティアも相馬、南相馬には入らなくなっていたのです。問題は、肝心の住民に、避難指示が明確に出されなかったことです。それどころか、政府が放射能拡散状況を公開しなかった結果、自主的に避難した住民の中には、飯館村など、放射線量が高い地域にわざわざ避難した人もいました。海水注入中止の指示、総理が現場に乗り込んで混乱を助長など、当時の菅総理官邸の混迷は目を覆うばかりです。

そして、現在でも、がれき処理・除染の遅れ、地域社会の分断、お医者さんなど医療人材の不足…、状況は改善されていません。

我々一人ひとりが出来ることを続けていく、ともに頑張りましょう。

子育て支援の充実～子どもは宝～

●幼児教育の無償化を

安倍政権時の平成18年教育基本法改正によって、幼児期の教育が、国の責任として明確にされました。そこで、幼稚園、保育園、認定こども園の全ての3～5歳児を対象に無償化を図ることが必要です。財源の制約が厳しい場合であっても、少なくとも5歳児については、全ての子ども対象とし(2700億円)、3、4歳児については、低所得世帯や多子世帯の第2子以降(2600億円)などを優先することで、無償化に一步踏み出すことが大切です(義務教育化ではありません)。

●一歩進んで子育て保険の創設を

更に一步踏み込んで、年金や医療・介護と同様に、5兆円規模の子育てに関する公的保険作りに取り組むときです。そして、子育て保険を通じて、①児童手当の支給、②保育サービス料の引下げ、③全国共通で乳幼児医療費の無償化、④育児休業給付を5割から8割へ引き上げ、などを目指します。

領土問題に毅然と対応!!

韓国の李明博大統領による竹島上陸、天皇陛下に対する侮辱的発言は、大変残念です。竹島は歴史的にも国際法上も日本固有の領土であり、陛下は我が国国民の統合の象徴、国家元首です。

私は、日中韓次世代リーダーフォーラムのメンバーであり、アジアにおける日韓関係の特別な重要性も認識していますが、今回は看過できない事態です。

憲法の枠組みの中で、毅然と外交的・経済的対応を取らねばなりません。

外交的には、大使の召還、外交日程の停止、韓国への渡航自粛要請…。経済的には、日韓通貨スワップ協定の停止、その後、一部製品の対韓輸出禁止…。そして、対米、対国連への国を挙げたロビー活動の強化、何よりも、民主党政権下で揺らいでいる日米同盟の結束を立て直すことです。

日本の経済規模は約500兆円、韓国は約100兆円。日本経済の輸出依存度は10%程度の方、韓国経済の輸出依存度は40%と高く、日本からの部品輸入も多い状況です。そして、日本からの韓国訪問者数は訪日韓国人旅行者を上回っています。

韓国トップが引き金をひいた日韓関係悪化によって、悪影響を被るのは韓国側です。

国難のとき、与野党一致協力して立ち向かうことが求められます。



木原誠二プロフィール

年金・医療・介護、障害者福祉、行財政改革、公務員制度改革、都市農業など幅広く活動を展開。

1970年6月東京生まれ。私立武蔵高校、東京大学法学部、ロンドン大学LSE修士卒業。平成5年大蔵省入省。平成17年9月衆議院初当選。著書に「英国大蔵省から見た日本」(文春新書)

木原誠二事務所

〒189-0013
東村山市栄町2-22-13 松岡ビル2F
TEL 042-392-4105
FAX 042-392-4106



木原誠二公式 モバイルサイト

<http://kiharaseiji.com/k/>
携帯電話から木原誠二
モバイルにつながります。

オフィシャルブログ <http://ameblo.jp/kiharaseiji/>

twitter ID http://twitter.com/kihara_seiji

ホームページ <http://www.kiharaseiji.com>